

氏名	坂口 緑
学位の種類	博士（教育学）
学位記の番号	甲第249号
学位授与年月日	2023（令和5）年3月20日
学位授与の要件	日本女子大学学位規程第5条第1項該当
学位論文題目	社会的統合と生涯学習 — 多文化化する現代デンマーク社会を事例として —
論文審査委員	主査 田中雅文 （教育学専攻 教授） 副査 今井康雄 （教育学専攻 教授） 田部俊充 （教育学専攻 教授） 小池直人 （岡崎女子大学 非常勤講師） 橋本 努 （北海道大学経済学部 教授）

氏名 : 坂口 緑

学位論文題目: 社会的統合と生涯学習—多文化化する現代デンマーク社会を事例として—

論文の内容の要旨

問題設定と考察の目的(序章)

本論文は、社会的統合(social integration)を鍵概念に、社会政策とその思想的背景との連関について、デンマークにおける生涯学習実践を事例に考察したものである。

生涯学習と社会的統合をめぐる近年の研究は、三つの関心に大別できる。第一に、移民・難民や移民背景をもつ成人を対象とする教育プログラムを扱う研究である (Kapoor et.al. 2018; Ortas 2021)。第二に、欧州連合や各国政府の生涯学習政策を、社会的統合、社会的包摂、社会的結束の観点から問うアプローチである (Mikelatou et.al. 2018; Morrice 2007)。第三に、学習都市の観点から、地方における生涯学習と社会的統合の実践事例を分析するアプローチである (Kwon et.al. 2015)。本論文はこのうち、第二のものに関心を共有している。すなわち、欧州連合とデンマーク政府の生涯学習政策を、社会的統合という社会課題の観点から見ると、生涯学習に関する施策、事業、活動が、どのような役割を担っているのか、という関心である。

本論文で取り上げる国デンマークは、欧州連合に加盟する国々の中でも、人種的に同質性が高く、人口規模が小さく、また移民や難民の受け入れに消極的な国として知られる。本論文では、このようなデンマーク社会が、多文化化する社会を前提に生涯学習政策を見直してきた点に着目し、どのように社会的統合を生涯学習政策のなかで実践しているのかを明らかにする。

そのために、本論文では、次の二つの視角を設定する。第一に、社会的統合をめぐる政治思想を検討することである。規範理論の観点から、社会的統合がどのような問題をはらむ問題群なのかを考察した。第二に、生涯学習概念を制度との関係において理解することである。欧州連合の生涯学習政策と北欧の小国デンマーク社会の生涯学習実践を考察する大きな理由は、欧州連合、加盟国、地方自治体といった入れ子になった統治構造のなかで、生涯学習を活用して社会課題に対応する制度とそれを支える理念がどのように機能しているのかを学び取ることにある。このような点から欧州連合とデンマークの生涯学習政策を考察し、社会政策とその思想的背景との連関について、生涯学習政策および生涯学習実践を総合的に検討することが、本論文の目的である。

各部の概要(第一部～第五部)

第一部 多文化化する社会におけるコミュニタリアニズム思想の可能性(第1章～第3章)

第一部では、社会的統合という社会課題に対するコミュニタリアニズム思想の応用可能性について検討している。

第1章では、リベラル・コミュニタリアン論争後の思想的状況について概観した。功利主義からリベラリズムを経てコミュニタリアニズムに展開する政治思想の状況は、第一に、多文化主義との社会的結束(social cohesion)の関係を読み解く論考 (Modood 2005;

2007; Meer, Modood 2009)、第二に、コミュニタリアニズムを共和主義と読み替え下からの自己統治という点から積極的に評価する論考(Bang et al. 2000)という二つの方向性に発展している。第一章ではこの二つの方向性を検討し、ホスト社会に必要なのは、マイノリティ集団にとってのアイデンティティを何らかの価値で上書きするような善の肯定ではなく、「教育や労働における機会均等などを通じたより幅広い社会交流の場」(安達 2013:394-397)であることと確認した。

第2章では、生涯学習は、社会的統合というよりも、個人化(individualization)を進行させる概念ではないかとの見解(Gorard, Rees 2002; Ehlers 2006)を批判的に考察した。個人化は、後期近代論(バウマン 2001=2008; ベック 1986=1998)や新しい成人教育(フィールド 2000=2004)での議論の中心をなす。しかし、個人が生涯学習を行う動機は、必ずしも雇用力(employability)の向上といった経済的機能に限定されない。「他者とともにある生活を生きることができるようになる」民主的機能、あるいは「よりよい方法で自身の人生を生きることが学習する」個人的機能も想定される(ビースタ 2014:135-137)。それらはむしろ、学習の個人化を緩慢なものにする可能性をもつ。

第3章では、政治思想において、社会的統合の理論的資源とされるリベラル・ナショナリズムを批判的に検討した。リベラル・ナショナリズムは、多数派の立場から、マイノリティはホスト国のナショナルな価値を継承すべきとの観点に立つ(タミール 1993=2006; ミラー 1995=2007)。これに対し、コミュニタリアニズム思想は、個人のアイデンティティの承認を重視し、地域コミュニティでの経験、家庭の学びといったインフォーマルな教育や学習をとおして経験される学びの共同体を想定する(Etzioni 1993; Barber 1992; Barber 2004=2009; Barber 1998=2007)。多文化化の進む社会で必要となるのは、より広範囲の価値で共通善を想定する政治思想ではなく、後者のように、自己アイデンティティが形成され承認される可能性をもつ教育的実践だと考えられる。

第二部 欧州連合とデンマークにおける生涯学習政策の実際(第4章～第6章、補章1)

第二部では欧州連合およびデンマークの生涯学習政策を検討した。

第4章では欧州連合の生涯学習政策を取り上げ、それが雇用力という経済的要請と、アクティブ・シチズンシップ(active citizenship)という社会的要請とに集約されることを概観した。

第5章では、デンマークの生涯学習政策を取り上げた。2000年以降、デンマークにおいても、欧州連合の教育および雇用政策の方針と協調する路線を歩ながら、知識基盤社会への適応が摸索されてきた。デンマークの生涯学習政策では、低迷する学力および後期中等教育未修了者の数が課題とされ、その背景として「移民背景をもつ生徒」が名指されるなど(Rangvid 2007)、問題となっている。

第6章では、欧州連合の生涯学習政策の意味を考察した。2000年のリスボン戦略以降、欧州連合の教育政策がグローバルスタンダードとして浸透するという流れは、「教育のヨーロッパ化(Europeanization of education)」をもたらした(Lawn, Grek 2012)。これは、教育から生涯学習への概念的な読み替え、比較可能な量的調査データの蓄積などによって実質化されてきた。教育のヨーロッパ化は、デンマーク社会ではフォーマルな教育を対象に、国家が規範を示すという方法で表出した。例えば、文化(2004年)、社会思想(2007

年)、そのほかにも文学や歴史に関する教材が国家主導で制作された。また、OECDによるPISAの結果を「ネイティブ」の生徒と移民背景をもつ生徒とで比較する調査プロジェクトが進められるなど(Egelund 2012)、低迷する学力の原因探しが多文化化の観点から行われた。

補章1では、デンマーク政府による社会的統合政策の変遷を概観した。

第三部 現代デンマーク社会におけるボランティアセクターの機能(第7章～第9章)

第三部では、デンマークのボランティアセクターがどのように形成され、運用されているのかを確認した。

第7章では、福祉国家の再編問題に対応するデンマーク社会の事例を、研究者および専門家の視点を通して考察した。本章は、2006年に行われた国際調査の一部としてデンマーク国内で実施された調査結果(Boje, Fridberg, Ibsen 2006)、また、2008年に再分析された報告書(Ibsen, Boje, Fridberg 2008)、および、筆者が2009年に実施した専門家5名に対するインタビュー調査に基づいている。ここでは、行政とアソシエーションとの協働に見られる問題の所在を明らかにした。

第8章では、ボランティア社会活動が、ボランティア活動をする個人からはどのように理解されているのかを確認した。本章は、筆者が2010年に実施した社会領域のボランティア活動に携わる個人3名と市の担当職員1名に対するインタビュー調査に基づいている。調査の結果、懸念された下請け化(田中・栗田・粉川 200; 後房 2009; 村上 2013)あるいは動員(中野 2001; 仁平 2011)といった問題は見られず、伝統的なアソシエーション活動とは区別される草の根のボランティア活動が、人々の交流を可能にしていることが確認できた。

第9章では、ボランティアセクターに対し、新たに与えられる役割が何かを明らかにした。ヨーロッパでは、福祉国家の再編問題を背景に、ボランティアセクターを社会が活用できるのかという点に関心が集まっている。また、ボランティア活動にも個人化の傾向が見られる。しかし、社会的統合の観点からすると、支援/被支援の区別をもたず、タスクに限定されない交流が可能となる伝統的なアソシエーションの活動に、一定の意義があることが明らかになった。

第四部 現代デンマーク社会におけるノンフォーマル教育機関の役割(第10章～第11章、補章2)

第四部では、社会的包摂を含む社会的統合に関する教育や学習プログラムを展開するデンマークの事例を取り上げる。

第10章では、教育から労働に至る移行期問題に、生涯学習の観点から、教育と訓練を繰り返す方法の導入、ガイダンス制度の改革、ノンフォーマル教育機関を活用して対応していることを明らかにした。

第11章では、移民が集住する地域にあるNGOにおける、難民や難民申請者に対する成人教育と職業訓練の事例を取り上げた。

補章2では、近年のデンマーク社会における難民申請者の状況と、公的な成人教育制度を参照しながら、難民に対する成人教育の意味について確認した。

第五部 社会的統合における主流化アプローチ(第12章)

第12章では、第一部から第四部の考察を経て、現代デンマーク社会における社会的統合と生涯学習政策およびその実践について考察した。

デンマークにおける社会的統合の過程からは、二つの陥穽があることが確認できた。第一の陥穽は、特定の文化的価値が規範化されると、逸脱を許さない同化主義と排外主義的傾向がもたらされるという点である。第二の陥穽は、誰が社会政策の対象となるべきかの境界線をめぐる議論である。そこで、本節では他国の事例を参照し、デンマークの社会的統合の方法にどのような特徴があるのかを検討した。

フランスやドイツの方法と比較すると、デンマークの社会的統合政策には、第一に、特定の場所や特定の集団をターゲットとするのではなく、すべての領域やすべての市民を対象とする方法をとっているという点、第二に、その方法は、複数のアソシエーションやコミュニティでの活動を重視する点が明らかになった。本論文では、このような方法を社会的統合における「主流化アプローチ(mainstreaming approach)」と位置づけた(Jørgensen 2014; Mouritsen 2012; Scholten et al. 2017)。

結論と課題(終章)

ここまでの考察を踏まえると、現代デンマーク社会をひとつの参照点として、社会的統合と生涯学習を考察することで得られた結論は、主流化アプローチという方法があるという点である。この方法は、次の三点において有効であると考えられる。

第一に、福祉国家の再編問題を背景に浮上する社会的統合という課題に、生涯学習実践が意味をもつという点である。第二に、社会政策の一環としての生涯学習概念が社会的包摂に寄与するものだという理解が可能になるという点である。第三に、行政とボランティアセクターとの協働の仕組みが参照できるという点である。

以上のような結論から、さらに次のような示唆を得られる。

まずは、第一に、社会的結束を実質化する規範理論としては、リベラル・ナショナリズムではなくコミュニタリアニズムにその可能性があるという点である。第二に、実践的な側面からみたとき、社会的結束を実質化するアプローチとして、多層にわたる生涯学習実践が活用されうるといえる点である。さらに、日本社会への応用という観点からは、社会的統合という研究カテゴリーの形成およびノンフォーマル教育の可能性が明らかになる。

ただし、以上の考察からでは判断できない課題も残された。第一に、社会的統合という欧州連合の社会課題に対する加盟国デンマークでの対応が、まずは学力問題として表出したことを、どのように理解すればいいのかについては検討できなかった。第二に、日本の社会的統合に向けた政策提言については状況の整理と示唆にとどまり、具体的な方策について言及できなかった。

以上の課題は、今後の研究課題としたい。

氏名 : 坂口 緑

学位論文題目 : 社会的統合と生涯学習—多文化化する現代デンマーク社会を事例として—

論文審査結果の要旨

I 論文の概要

本論文は、社会的統合(social integration)を鍵概念に、社会政策とその思想的背景との連関について、デンマークにおける生涯学習の政策と実践を事例として総合的に考察したものである。本論文で取り上げる国デンマークは、欧州連合に加盟する国々の中でも、人種的に同質性が高く、人口規模が小さく、また移民や難民の受け入れに消極的な国として知られる。本論文では、このようなデンマーク社会が、多文化化する社会を前提に生涯学習政策を見直してきた点に着目し、どのように社会的統合を生涯学習政策のなかで実現しているのかを明らかにする。ここで、社会的統合とは、マイノリティや移民・難民の人たちが差別や抑圧を受けることなく当該社会の一員として受け入れられ、社会生活に参加し社会サービスの領域へのアクセスが保障されることを指す。

そのために、本論文では、次の二つの視角を設定している。第1に、社会的統合をめぐる政治思想を検討することである。規範理論の観点から、社会的統合がどのような問題をはらむのかを考察している。第2に、生涯学習概念を制度との関係において考察することである。とりわけ、欧州連合、加盟国(デンマーク等)、地方自治体といった入れ子になった統治構造のなかで、「生涯学習」を活用して社会課題に対応する制度とそれを支える理念がどのように機能しているのかに焦点をあてている。

さらに、これらの視角から考察を行うにあたり、多様な論点を取り込んでいる。第1に福祉国家の再編問題との関係、第2に欧州連合全体における位置づけ、第3に社会的統合の方法論としての生涯学習施策、第4にノンフォーマル教育及びボランティアセクターの役割、第5に行政とボランティアセクターとの協働である。

以上の目的と視点に立脚した本論文は、下記のように構成されている。

第一部「多文化化する社会におけるコミュニタリアニズム思想の可能性」では、社会的統合に対するコミュニタリアニズム思想の応用可能性について検討している。第1章では、功利主義からリベラリズムを経てコミュニタリアニズムに展開する政治思想には、多文化主義と社会的結束(social cohesion)との関係を読み解く論考、コミュニタリアニズムを共和主義と読み替え下からの自己統治という点から積極的に評価する論考の二つがあることを確認し、社会的統合に必要なのは「幅広い社会交流の場」であることを指摘している。第2章では、生涯学習が個人化(individualization)を促進するという見解を批判的に考察し、「他者とともに生きることを促す」民主的機能の重要性を浮き彫りにしている。第3章では、社会的統合の理論的資源とされるリベラル・ナショナリズムを批判的に検討し、「自己アイデンティティの形成と承認を促す学びの共同体」を想定するコミュニタリアニズムのほうが有効であることを論じている。

第二部「欧州連合とデンマークにおける生涯学習政策の実際」では、欧州連合およびデンマークの生涯学習政策を検討している。第4章では、欧州連合の生涯学習政策が雇用力

(employability) という経済的要請と、アクティブ・シチズンシップ (active citizenship) という社会的要請とに集約されることを概観している。第5・6章では、デンマークの生涯学習政策を取り上げ、2000年のリスボン戦略以降における「教育のヨーロッパ化 (Europeanization of education)」の影響を受け、文化や社会思想に関する教材 (副読本) が国家主導で制作されたり、学力の低迷とその背景としての「移民背景をもつ生徒」が問題視されたりしていることを指摘している。

第三部「現代デンマーク社会におけるボランタリーセクターの機能」では、デンマークのボランタリーセクターの機能を分析している。第7章では、研究者と専門家へのインタビュー調査により、国家とアソシエーションとの関係について、法制度によって協働が担保されていること、「(国家との) 共同責任」と「生活の質」の観点からデンマーク固有の傾向を明らかにしている。さらに第8章では、ボランティアへのインタビュー調査から、やはり協働が成立していることともに、草の根的なボランティア活動が人々の交流を可能にしていることを見出した。第9章では、上記の結果もふまえながらボランタリーセクターの新たな役割を考察し、人々の交流を発生させているアソシエーションの意義を明らかにしている。

第四部「現代デンマーク社会におけるノンフォーマル教育機関の役割」では、事例調査をもとに、社会的包摂を含む社会的統合に関する教育や学習プログラムを展開するノンフォーマル教育機関の役割を考察している。第10章では、ダウホイスコーレの調査をもとに、教育から労働への移行期問題に対し、教育と訓練を繰り返す方法、ガイダンス制度の改革、ノンフォーマル教育機関の活用によって対応していることを明らかにしている。第11章では、移民の集住地域にあるNGOの調査から、難民や難民申請者に対して成人教育と職業訓練の効果を見出している。

第五部「社会的統合における主流化アプローチ」(第12章)では、第一～四部の結果をふまえ、現代デンマーク社会における社会的統合と生涯学習政策およびその実践について、フランスやドイツとの比較も参照しつつ考察している。社会的統合をめざしたデンマークの生涯学習政策は、第1に(特定の場所や集団をターゲットとせず)すべての領域や市民を対象とし、第2にその方法としては複数のアソシエーションやコミュニティでの活動を重視することが明らかになった。本論文では、このような方法を社会的統合における「主流化アプローチ (mainstreaming approach)」と位置づけている。

以上の考察から導き出される本論文の結論は、次のとおりである。現代デンマーク社会の事例研究により、生涯学習政策を活かした社会的統合には、「主流化アプローチ」という方法がある。これは、次の3点において重要な知見を提供する。第1に、福祉国家の再編問題を後景に浮上する社会的統合という課題には、生涯学習実践が意味をもつ。第2に、社会政策の一環としての生涯学習概念が社会的包摂に寄与しうる。第3に、行政とボランタリーセクターとの協働の仕組みが有効である。

以上の結論から、さらに次の示唆を得ることができる。第1に、社会的結束を実質化するためには、規範理論としてはリベラル・ナショナリズムではなくコミュニタリアニズムが有効であり、実践的な側面では生涯学習実践における主流化アプローチが活用される。第2に、日本における社会への応用については、生涯学習研究における社会的統合というカテゴリーの形成、ノンフォーマル教育の可能性といった点が示唆される。

II 審査結果報告

1. 総合的所見

本論文は、社会的統合を実現するための生涯学習政策の役割に焦点をあて、デンマークを事例に理論面と実践面の両面にわたってそのための課題を考察し、結論として「主流化アプローチ」という方法論に到達したものである。理論面ではコミュニタリアニズムの有効性を見出し、実践面では地道なインタビュー調査と事例調査からノンフォーマル教育とボランティアセクター（及びそれと行政との協働）の重要性を確認している。研究方法の点では理論研究と実証研究を架橋し、研究分野の点では社会的統合の概念を媒介として生涯学習に関する研究分野と規範理論に関する研究分野をつないでいる。このような総合性の高い本論文は、生涯学習研究、社会政策研究、規範理論研究などのいずれの分野でも行われてこなかった独創性の高いものであり、高く評価することができる。

以下、審査委員からのコメントをふまえ、とくに評価すべき点と課題となる点を記述する。

2. とくに評価すべき点

とくに評価すべき点を整理すると、次のとおりである。

第1に、これまでの研究には見られない高い先駆性を有している。具体的には、「現代デンマークの社会統合と生涯教育政策を対象とし、デンマークでも最もアクチュアルな研究課題の一つを扱っており、日本ではもちろん先駆的研究といえる。」「従来におけるデンマークの社会研究のほとんどが福祉国家や国民教育論にフォーカスしているのに対し、本論文はとくに多文化化する社会の統合を論じている点で新規であり、コミュニタリアニズムの視点を援用する点では独自視角をもつ。」というコメントが提出された。

第2に、規範理論の発展に大きく貢献した。具体的には、「現代日本の教育政策でも支配的な考え方となっていると思われる『リベラル・デモクラシー』の問題点を明らかにし、それに対する対案を構想する上で豊かなアイデアを提示しており、優れた論文として高く評価できる。」「社会的統合をめぐる政治思想と生涯学習概念を制度との関係において理解することを通して、多文化化する社会におけるコミュニタリアニズム思想の可能性を追究している。」「コミュニタリアニズムの実証研究として価値が高い。」といったコメントが提示された。

第3に、地道で継続的な調査による実証性の高さである。具体的には、多方面の聞き取りと文献研究を併せて論文の実証性を確保しており、今後、特に日本で他の研究者がデンマークや欧州の社会統合、生涯学習の研究を進めるうえで、必須の参照点になる。」「コミュニタリアニズムの思想理念を軸に、デンマークにおける生涯教育の実態について、とりわけ『ダウホイスコーレ』（現在15校）の各校に対する包括的なインタビュー調査を実施し、その内容を整理・分析した。」「EUおよびデンマークの成人教育に対する予算は増える一方で、ダウホイスコーレの数は1998年から現代にかけて200校から15校へと減り、予算も減ったが、本論文はそのなかの13校において、どのような運営がなされているのかを詳細に明らかにしている。」「キーワードは社会統合であり、社会から排除されない最低限のレベルのスキル（雇用力）とモラル（政治的市民として生活する力）を身につ

ける場を提供するNPOに対して、どのように政府ないしEUが支援しているかを明らかにしている。」といったコメントが提出された。

第4に、日本に対する貴重な示唆も得ることができた。具体的には、「デンマークをモデルとしている点は、デンマークが移民・難民の受け入れに抑制的であったという点で日本とパラレルな面があり、首肯できる。」、「デンマーク独自の『主流派アプローチ』は、フランス的な形式的平等重視やドイツ的な同化政策に比べて、今後の日本に示唆するところが大きい。」、「社会的結束に関する理論と実践をもとに、社会的統合という研究カテゴリーの形成、ノンフォーマル教育の可能性、という論点から新たな日本型モデルを構築へと向かう意欲がみられる。」、「現代日本における移民教育などに大きな示唆を与えてくれる研究である。」といったコメントが得られた。

3. 課題とされた点

一方、いくつかの課題となる点も提示された。具体的には、下記のとおりである。

第1に、コミュタリアニズムがデンマーク社会統合の理解枠組として有効であることを証明しており評価できるものの、その政治哲学そのものが研究者や社会政策にじっさいに影響を与えているのかどうか、それに相当するものがデンマークの思想伝統の中にあるのかどうかは不明である。今後、さらに検討する余地がある。

第2に、政策の対象については明瞭であるが、誰が政策主体なのか、EUなのか、デンマーク国家なのか、またボランティアに基礎を置く「市民社会」なのかといった点をさらに展開するとよい。

第3に、中間的なアソシエーションの重要性についての考察も示唆するところが大きいけれども、ボランティアな組織が深く根付いてきたデンマーク社会のあり方は日本の場合とはかなり違っているように思われるので、この点の比較検討があっても良かったのではないか。

4. 結論

以上、審査委員によって示された上記の課題への対応が期待されるものの、審査委員は全員一致で、本論文が博士（教育学）を授与するに十分値するものと認められるとの結論に達した。

以上